

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション

コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 青木 克規

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 大西 主計

TEL 078-232-8018

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	86,015	11.0	2,839	94.8	2,696	111.1	1,092	—
20年3月期	77,524	8.3	1,457	184.8	1,277	276.6	△575	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.56	—	7.8	4.0	3.3
20年3月期	△7.15	—	△4.1	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	70,861	14,101	20.2	177.72
20年3月期	64,312	13,202	21.0	167.81

(参考) 自己資本 21年3月期 14,322百万円 20年3月期 13,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,852	△1,569	△826	995
20年3月期	△960	△1,276	2,287	523

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	322	—	2.3
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	322	29.5	2.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		64.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,000	5.1	350	△68.2	250	△75.9	100	△78.6	1.24
通期	80,000	△7.0	1,200	△57.7	1,000	△62.9	500	△54.2	6.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は12ページ連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 80,600,000株 20年3月期 80,600,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 12,371株 20年3月期 10,970株

(注) 平成20年10月21日付で無議決権株式(15,000,000株)を取得・消却し、同数の普通株式を発行しております。平成20年3月期の期末発行済株式数には無議決権株式を含んでおります。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	68,354	10.0	1,985	36.2	2,006	36.3	778	—
20年3月期	62,115	△2.9	1,457	10.7	1,471	11.9	△803	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.66	—
20年3月期	△9.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	62,556	13,708	21.9	170.11
20年3月期	56,369	13,224	23.5	164.09

(参考) 自己資本 21年3月期 13,708百万円 20年3月期 13,224百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,000	2.0	400	△57.5	400	△60.2	200	△58.6	2.48
通期	63,000	△7.8	600	△69.8	550	△72.6	300	△61.5	3.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、上半期は比較的堅調に推移しておりましたが、下半期以降、世界同時不況により、国内の企業活動水準が急激に低下し、設備投資計画や雇用情勢にも深刻な影響を及ぼす等、状況は日々悪化致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、国内公共投資は引き続き低水準で推移し、民間設備投資も化学・食品機械関連事業、産業用水処理分野、及び冷却塔分野において、下半期以降、計画の中止・延期及び規模の縮小が増加しました。

このような状況のもと、当社グループは、「平成18年度～平成20年度連結中期経営計画」の最終年度である当期において、その完遂に向け、重点施策を遂行し収益力の向上に取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、受注高は、市場環境の悪化により前期に比べ26%減の56,810百万円となりました。一方、売上高や利益は、既受注の大型案件の工事進捗による売上計上やコストダウン等により前期に比べ大幅に増加・改善し、連結売上高は、前期に比べ11%増の86,015百万円、連結経常利益は、前期に比べ1,418百万円増の2,696百万円となりました。また、連結当期純利益は、特別損失の計上や法人税等を差し引いた結果、1,092百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 環境装置関連事業

官公需関連につきましては、水処理・廃棄物処理施設の運転・維持管理等のアフターサービスに係る受注は堅調に推移したものの、下水汚泥焼却処理設備の大型案件を受注した前期に比べますと、受注高は減少しました。民需関連につきましては、産業用水処理分野や冷却塔分野を中心とした部品供給・修理工事の堅調な受注がありましたが、下半期以降の景気悪化の影響から受注高は減少しました。

売上高につきましては、既受注の大型案件の工事進捗や堅調な部品供給・修理工事等のアフターサービス需要により、増収となりました。

この結果、全体の受注高は前期に比べ27%減の48,557百万円、売上高は前期に比べ16%増の77,222百万円となりました。

b. 化学・食品機械関連事業

受注環境は上半期中は堅調に推移したものの、下半期以降は石油・化学工業の設備投資関連需要を中心に大きく減退しました。比較的底堅く推移したアフターサービス需要の受注確保に懸命に努めましたが、受注高は前期に比べ19%減の8,257百万円となり、売上高は前期に比べ20%減の8,796百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、既受注案件の着実な進捗及びアフターサービス需要は見込まれるものの、官公需分野での競合激化、世界的な景気低迷による民需減退は避けられず、当社グループを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況にあると認識しております。

このような中、平成22年3月期、通期の連結業績見通しといたしましては、1ページ下段に記載しておりますとおり、売上高800億円、営業利益12億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、営業活動に伴う受取手形及び売掛金の増加4,334百万円等により前連結会計年度末に比べ6,549百万円増加し、70,861百万円となりました。また、純資産は当期純利益となったこと等により899百万円増加し14,101百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は20.2%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の支出要因はありましたが、仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益等により、前連結会計年度末に比べ472百万円増加し、995百万円（前年同期比90.2%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果取得した資金は、2,852百万円（前年同期は960百万円の支出）となりました。

これは主に売上債権の増加3,808百万円により資金が減少したものの、仕入債務の増加4,263百万円や税金等調整前当期純利益により資金が増加したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果支出した資金は、1,569百万円（前年同期は1,276百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による1,598百万円の支出によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果支出した資金は、826百万円（前年同期は2,287百万円の取得）となりました。

これは主に長期借入金の返済285百万円や配当金の支払322百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	24.7	22.5	23.4	21.0	20.2
時価ベースの自己資本比率（%）	36.4	35.5	28.6	22.6	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.9	—	—	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.7	55.5	—	—	22.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年3月期及び平成20年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に年1回（期末）又は年2回（中間・期末）の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり4円（当期は中間配当なし）といたしました。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定であります。また、次期の配当につきましても、1株当たり4円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

平成20年4月に神鋼環境メンテナンス株式会社(連結子会社)、神戸アイ・イー・サービス株式会社(連結子会社)及び株式会社エム・エス・ウオーター(非連結子会社)は、神鋼環境メンテナンス株式会社を存続会社とする吸収合併方式にて事業統合しました。

株式会社コベルコ・ビニール・イースト(連結子会社)は、平成21年3月に解散し清算手続きに入りました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は以下のビジョンをかかげ事業活動を行っております。

- ①水処理、廃棄物処理の技術をコアとした循環型社会の創出に貢献する事業体
- ②神鋼グループの環境ビジネスの中核を担う事業体

そして、次のビジネスを重点事業領域と位置づけております。

- ①官需水処理分野(上水道、下水道、浸出水 等)
- ②産業用水処理分野(産業用水・廃水 等)
- ③廃棄物処理分野(都市ごみ焼却、PCB無害化处理 等)
- ④プロセス機器製品(ファインケミカル、医薬品向ガラスライニング機器 等)
- ⑤冷却塔製品

(2) 目標とする中長期的な経営戦略

当社グループは、以下を基本方針に掲げ、事業を展開しております。

- ①事業収益力の強化
 - ・アフターサービス拡大・収益力強化
 - ・「コスト・エンジニアリング力」及び「ものづくり力」の強化
- ②成長戦略
 - ・海外展開
 - ・オンリーワン・ナンバーワン商品の拡大

(3) 対処すべき課題

安全衛生管理体制や品質保証への取組みを更に強化するとともに、事業分野別では、以下を対処すべき課題と認識しております。

- ・水処理分野・廃棄物処理分野及び産業用水処理分野
官需関連では、施設の改築・更新需要への着実な取組み。
民需関連では、太陽光関連等の成長が見込まれる分野の水処理関連投資への拡販に注力。
- ・廃棄物処理分野
都市ごみ焼却関連では、施設の長寿命化・延命化ニーズにより、施設の設計・施工から運営管理までのライフサイクルコスト低減を図る、いわゆるストックマネジメントへの対応。
- ・化学・食品機械関連事業及び冷却塔分野
技術差別化商品の拡販とアフターサービス需要の確実な取り込みによる収益確保。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,469	995,708
受取手形及び売掛金	39,659,432	43,993,884
たな卸資産	4,572,037	—
商品及び製品	—	9,505
仕掛品	—	3,735,906
原材料及び貯蔵品	—	434,322
繰延税金資産	1,681,522	2,487,533
短期貸付金	434,917	467,822
その他	785,266	1,545,570
貸倒引当金	△78,849	△85,731
流動資産合計	47,777,796	53,584,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,800,241	13,951,845
減価償却累計額	△5,427,567	△5,791,454
建物及び構築物（純額）	6,372,673	8,160,390
機械装置及び運搬具	7,030,098	6,983,061
減価償却累計額	△4,850,171	△5,016,672
機械装置及び運搬具（純額）	2,179,927	1,966,388
土地	3,626,460	3,744,924
建設仮勘定	14,645	113,935
その他	1,487,231	1,523,221
減価償却累計額	△1,187,563	△1,208,117
その他（純額）	299,667	315,104
有形固定資産合計	12,493,373	14,300,743
無形固定資産	701,298	655,754
投資その他の資産		
投資有価証券	354,793	242,908
長期貸付金	87,198	—
繰延税金資産	1,472,295	612,203
その他	1,534,138	1,608,591
貸倒引当金	△152,902	△165,188
投資その他の資産合計	3,295,524	2,298,515
固定資産合計	16,490,196	17,255,013
繰延資産		
開業費	44,819	22,409
繰延資産合計	44,819	22,409
資産合計	64,312,812	70,861,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,866,224	33,099,941
短期借入金	9,660,986	9,442,282
未払法人税等	927,843	556,804
未払費用	1,334,615	1,904,249
前受金	1,534,213	2,040,941
製品保証引当金	1,718,158	2,046,435
工事損失引当金	—	104,911
その他	1,814,581	2,500,363
流動負債合計	45,856,623	51,695,930
固定負債		
長期借入金	2,064,984	1,779,968
退職給付引当金	2,180,413	1,884,405
役員退職慰労引当金	336,710	285,590
事業整理損失引当金	671,952	479,321
特定事業損失引当金	—	420,000
その他	—	215,106
固定負債合計	5,254,061	5,064,391
負債合計	51,110,684	56,760,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020,000	6,020,000
資本剰余金	3,326,152	3,326,152
利益剰余金	4,235,104	5,005,308
自己株式	△2,409	△2,712
株主資本合計	13,578,847	14,348,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,276	△25,726
繰延ヘッジ損益	△6,644	△1,007
評価・換算差額等合計	△54,921	△26,733
少数株主持分	△321,798	△220,390
純資産合計	13,202,127	14,101,623
負債純資産合計	64,312,812	70,861,946

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	77,524,803	86,015,305
売上原価	67,222,587	73,712,515
売上総利益	10,302,216	12,302,790
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,156,904	2,322,744
賞与	830,855	929,944
退職給付費用	227,203	301,392
役員退職慰労引当金繰入額	93,745	95,485
減価償却費	277,560	312,194
見積設計費	1,316,813	1,382,671
貸倒引当金繰入額	46,303	34,451
その他	3,895,003	4,084,292
販売費及び一般管理費合計	8,844,389	9,463,175
営業利益	1,457,827	2,839,614
営業外収益		
受取利息	17,629	25,340
受取配当金	10,983	12,293
分析料収入	23,202	16,256
持分法による投資利益	46,922	—
その他	53,877	58,515
営業外収益合計	152,616	112,405
営業外費用		
支払利息	208,803	122,864
固定資産除却損	58,266	52,799
開業費償却	22,409	22,409
その他	43,249	57,324
営業外費用合計	332,728	255,398
経常利益	1,277,714	2,696,621
特別損失		
特定事業損失引当金繰入額	—	420,000
投資有価証券評価損	—	118,854
減損損失	87,224	114,035
有形固定資産処分損	—	43,022
事業整理損失	2,923,755	—
貸倒引当金繰入額	88,350	—
特別損失合計	3,099,330	695,912
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,821,615	2,000,709
法人税、住民税及び事業税	1,058,396	865,890
法人税等調整額	△1,978,803	35,902
法人税等合計	△920,407	901,793
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△325,252	6,169
当期純利益又は当期純損失(△)	△575,956	1,092,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,020,000	6,020,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,020,000	6,020,000
資本剰余金		
前期末残高	3,326,152	3,326,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,326,152	3,326,152
利益剰余金		
前期末残高	5,133,416	4,235,104
当期変動額		
剰余金の配当	△322,356	△322,356
当期純利益又は当期純損失(△)	△575,956	1,092,746
合併による減少	—	△186
当期変動額合計	△898,312	770,204
当期末残高	4,235,104	5,005,308
自己株式		
前期末残高	△12,089	△2,409
当期変動額		
自己株式の取得	—	△303
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少	9,680	—
当期変動額合計	9,680	△303
当期末残高	△2,409	△2,712
株主資本合計		
前期末残高	14,467,479	13,578,847
当期変動額		
剰余金の配当	△322,356	△322,356
当期純利益又は当期純損失(△)	△575,956	1,092,746
自己株式の取得	—	△303
合併による減少	—	△186
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少	9,680	—
当期変動額合計	△888,632	769,900
当期末残高	13,578,847	14,348,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,200	△48,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,477	22,550
当期変動額合計	△88,477	22,550
当期末残高	△48,276	△25,726
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,802	△6,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,447	5,637
当期変動額合計	△11,447	5,637
当期末残高	△6,644	△1,007
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,003	△54,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,924	28,187
当期変動額合計	△99,924	28,187
当期末残高	△54,921	△26,733
少数株主持分		
前期末残高	3,453	△321,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△325,252	101,407
当期変動額合計	△325,252	101,407
当期末残高	△321,798	△220,390
純資産合計		
前期末残高	14,515,936	13,202,127
当期変動額		
剰余金の配当	△322,356	△322,356
当期純利益又は当期純損失（△）	△575,956	1,092,746
自己株式の取得	—	△303
合併による減少	—	△186
持分法の適用範囲の変動	9,680	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425,177	129,595
当期変動額合計	△1,313,809	899,496
当期末残高	13,202,127	14,101,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,821,615	2,000,709
減価償却費	1,245,491	1,077,996
投資有価証券評価損益(△は益)	—	118,854
特定事業損失引当金繰入額	—	420,000
減損損失	87,224	114,035
有形固定資産処分損益(△は益)	—	28,464
事業整理損失	2,923,755	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,238	△296,007
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	104,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,459	19,167
受取利息及び受取配当金	△28,612	△37,633
支払利息	208,803	122,864
固定資産除却損	56,583	41,516
売上債権の増減額(△は増加)	△3,743,578	△3,808,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	△391,544	392,302
仕入債務の増減額(△は減少)	704,181	4,263,815
未払又は未収消費税等の増減額	707,458	△1,609,111
その他	△450,096	1,153,555
小計	△449,251	4,106,850
利息及び配当金の受取額	39,940	40,937
利息の支払額	△206,102	△125,635
法人税等の支払額	△345,125	△1,170,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△960,538	2,852,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△977,703	△1,598,273
無形固定資産の取得による支出	△142,540	△130,973
投資有価証券の取得による支出	△111,286	—
投資有価証券の売却による収入	2,400	—
関係会社株式の売却による収入	415,000	—
定期預金の払戻による収入	—	200,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△322,675	△32,904
長期貸付けによる支出	△4,262	△400
長期貸付金の回収による収入	14,950	5,519
その他	△150,730	△12,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,848	△1,569,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,921,537	△218,703
長期借入金の返済による支出	△2,312,000	△285,016
自己株式の取得による支出	—	△303
配当金の支払額	△322,041	△322,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,287,495	△826,601
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,108	456,086
現金及び現金同等物の期首残高	473,360	523,469
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16,152
現金及び現金同等物の期末残高	523,469	995,708

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（5社）・・・神鋼環境メンテナンス(株)、(株)イー・アール・シー高城、(株)コベルコ・ビニーループ・イースト、豊田環境サービス(株)、(株)加古川環境サービス

非連結子会社（1社）・・・神鋼環境エルスタッフ(株)

なお、非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額は、連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

神鋼環境エルスタッフ(株)に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの持分に見合う額の合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

3. 会計処理に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品・・・主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

i) 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、平成20年度の税制改正に伴い、機械装置を中心に実態に即した使用年数を基に資産区分が整理されるとともに、法定耐用年数が見直されたため、当連結会計年度より当該規定による耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は70,418千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,291千円減少しております。

ii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見積額を計上しております。

②特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれることとなった、一部特定の納入済みサイクル処理施設について、当該損失発生に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ136,837千円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更が損益へ与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>設備支払手形は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債・純資産の総額の100分の1以下であるため「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度末の設備支払手形の金額は436,809千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の増減額」は、前連結会計年度まで総額で表示しておりましたが、神戸製鋼所グループの資金効率を高めるため、コベルコフィナンシャルセンター(株)等に対する短期的な借入・返済が増加する傾向にあり、キャッシュ・フローの状況を明瞭に表示するため、当連結会計年度より純額で表示することといたしました。なお、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入は7,105,699千円、「短期借入金の返済による支出」は2,184,162千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結貸借対照表において、当連結会計年度より、流動資産の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」について区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「商品及び製品」は11,782千円、「仕掛品」は4,100,950千円、「原材料及び貯蔵品」は459,303千円で流動資産の「たな卸資産」にて掲記しております。</p> <p>「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下であるため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の長期貸付金の金額は82,078千円であります。</p> <p>設備支払手形は、前連結会計年度は流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりましたが、負債・純資産の総額の100分の1以上となったため流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の設備支払手形は1,004,273千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">989,556</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">368,494</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">28,110</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,170,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,556,576</td> </tr> </table> <p>担保提供資産のうち財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,494</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,593</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">893,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,279</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,120,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済分を含む)</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,120,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済分を含む)</td> </tr> </table>	有形固定資産	千円	建物及び構築物	989,556	機械装置及び運搬具	368,494	その他	28,110	土地	2,170,415	合 計	3,556,576	有形固定資産	千円	建物及び構築物	31,494	機械装置及び運搬具	10,593	その他	296	土地	893,894	合 計	936,279	長期借入金	1,120,000千円	(一年以内返済分を含む)		長期借入金	1,120,000千円	(一年以内返済分を含む)		<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">930,380</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">278,261</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">19,404</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,164,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,392,555</td> </tr> </table> <p>担保提供資産のうち財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,918</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,945</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">893,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,980</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">960,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済分を含む)</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務のうち財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">960,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済分を含む)</td> </tr> </table>	有形固定資産	千円	建物及び構築物	930,380	機械装置及び運搬具	278,261	その他	19,404	土地	2,164,509	合 計	3,392,555	有形固定資産	千円	建物及び構築物	25,918	機械装置及び運搬具	7,945	その他	222	土地	893,894	合 計	927,980	長期借入金	960,000千円	(一年以内返済分を含む)		長期借入金	960,000千円	(一年以内返済分を含む)	
有形固定資産	千円																																																																
建物及び構築物	989,556																																																																
機械装置及び運搬具	368,494																																																																
その他	28,110																																																																
土地	2,170,415																																																																
合 計	3,556,576																																																																
有形固定資産	千円																																																																
建物及び構築物	31,494																																																																
機械装置及び運搬具	10,593																																																																
その他	296																																																																
土地	893,894																																																																
合 計	936,279																																																																
長期借入金	1,120,000千円																																																																
(一年以内返済分を含む)																																																																	
長期借入金	1,120,000千円																																																																
(一年以内返済分を含む)																																																																	
有形固定資産	千円																																																																
建物及び構築物	930,380																																																																
機械装置及び運搬具	278,261																																																																
その他	19,404																																																																
土地	2,164,509																																																																
合 計	3,392,555																																																																
有形固定資産	千円																																																																
建物及び構築物	25,918																																																																
機械装置及び運搬具	7,945																																																																
その他	222																																																																
土地	893,894																																																																
合 計	927,980																																																																
長期借入金	960,000千円																																																																
(一年以内返済分を含む)																																																																	
長期借入金	960,000千円																																																																
(一年以内返済分を含む)																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1. 固定資産減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>87,224千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 富津市</td> <td>塩ビ系廃棄物リサイクル設備</td> <td>建物及び構築物及び機械装置等</td> <td>2,053,967千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングしております。遊休設備は当連結会計年度に遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。また、塩ビ系廃棄物リサイクル設備は、連結子会社の事業整理により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難な資産は、備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市	遊休資産	機械装置	87,224千円	千葉県 富津市	塩ビ系廃棄物リサイクル設備	建物及び構築物及び機械装置等	2,053,967千円	<p>※1. 固定資産減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">兵庫県 播磨町</td> <td rowspan="3">産業廃棄物 中間処理施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,471千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>110,365千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。上記資産は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しておりますが、売却や他への転用が困難な資産は、備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 播磨町	産業廃棄物 中間処理施設	建物及び構築物	3,471千円	機械装置及び運搬具	110,365千円	工具器具備品	199千円
場所	用途	種類	減損損失																						
大阪市	遊休資産	機械装置	87,224千円																						
千葉県 富津市	塩ビ系廃棄物リサイクル設備	建物及び構築物及び機械装置等	2,053,967千円																						
場所	用途	種類	減損損失																						
兵庫県 播磨町	産業廃棄物 中間処理施設	建物及び構築物	3,471千円																						
		機械装置及び運搬具	110,365千円																						
		工具器具備品	199千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 723,469千円	現金及び預金勘定 995,708千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 200,000千円	現金及び現金同等物 995,708千円
現金及び現金同等物 523,469千円	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	環境装置 関連事業 (千円)	化学・食品 機械関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,503,368	11,021,434	77,524,803	-	77,524,803
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,940	7,940	Δ 7,940	-
計	66,503,368	11,029,374	77,532,743	Δ 7,940	77,524,803
営業費用	66,496,143	9,578,772	76,074,916	Δ 7,940	76,066,976
営業利益	7,225	1,450,601	1,457,827	-	1,457,827
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	42,554,520	8,963,038	51,517,558	12,795,253	64,312,812
減価償却費	619,054	272,518	891,573	353,918	1,245,491
減損損失	2,141,191	-	2,141,191	-	2,141,191
資本的支出	164,921	144,495	309,417	109,492	418,909

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	環境装置 関連事業 (千円)	化学・食品 機械関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,222,350	8,792,955	86,015,305	—	86,015,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,671	3,671	△3,671	—
計	77,222,350	8,796,626	86,018,977	△3,671	86,015,305
営業費用	75,067,646	8,111,715	83,179,362	△3,671	83,175,691
営業利益	2,154,703	684,910	2,839,614	—	2,839,614
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	48,920,534	8,456,622	57,377,156	13,484,789	70,861,946
減価償却費	480,172	239,591	719,764	358,231	1,077,996
減損損失	114,035	—	114,035	—	114,035
資本的支出	2,507,089	231,483	2,738,572	173,896	2,912,469

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び製造方法の類似性を考慮し、環境装置関連事業、化学・食品機械関連事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 環境装置関連事業 …………… 工業用水及び上・下水道の設備及び装置、純水・工場用水及び廃水の処理装置、都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔、PCB無害化処理関連、廃棄物の最終処分場運営
- (2) 化学・食品機械関連事業 …………… 化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,795,253千円及び13,484,789千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	167円81銭	177円72銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)金額	△ 7円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	13円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△575,956	1,092,746
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△575,956	1,092,746
期中平均株式数(株)	(株)	80,548,697	80,587,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,639	596,718
受取手形	561,096	682,638
売掛金	34,060,159	37,730,627
半製品	11,782	—
商品及び製品	—	9,505
仕掛品	3,732,318	3,424,102
原材料	377,302	—
貯蔵品	3,693	—
原材料及び貯蔵品	—	405,007
前渡金	47,073	39,538
前払費用	59,038	46,467
繰延税金資産	1,455,565	2,301,625
未収消費税等	—	908,663
その他	650,020	603,170
貸倒引当金	△42,500	△40,000
流動資産合計	41,265,189	46,708,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,413,914	11,485,822
減価償却累計額	△4,554,310	△4,814,575
建物（純額）	4,859,604	6,671,246
構築物	1,076,625	1,117,198
減価償却累計額	△656,984	△684,482
構築物（純額）	419,640	432,716
機械及び装置	5,930,609	5,841,165
減価償却累計額	△4,102,435	△4,189,761
機械及び装置（純額）	1,828,174	1,651,404
車両運搬具	137,111	138,787
減価償却累計額	△129,440	△131,868
車両運搬具（純額）	7,671	6,919
工具、器具及び備品	1,414,812	1,428,735
減価償却累計額	△1,149,182	△1,158,752
工具、器具及び備品（純額）	265,629	269,982
土地	3,143,345	3,143,345
建設仮勘定	14,645	114,239
有形固定資産合計	10,538,711	12,289,853
無形固定資産		
特許権	92,921	38,431
ソフトウェア	448,864	495,443
のれん	16,000	—
無形固定資産合計	557,786	533,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	318,783	237,116
関係会社株式	1,098,000	1,098,000
関係会社長期貸付金	3,870,000	140,000
破産更生債権等	128,557	4,044,791
繰延税金資産	1,396,883	511,145
前払年金費用	839,159	807,809
その他	215,534	231,180
貸倒引当金	△3,858,857	△4,045,091
投資その他の資産合計	4,008,061	3,024,952
固定資産合計	15,104,559	15,848,681
資産合計	56,369,749	62,556,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,889,209	15,896,476
買掛金	13,425,800	13,803,395
短期借入金	8,580,735	8,324,727
リース債務	—	5,927
未払金	1,447,248	946,957
未払法人税等	713,816	237,118
未払費用	1,134,540	1,519,756
前受金	1,515,851	1,978,658
預り金	59,833	206,025
製品保証引当金	1,720,677	2,042,503
工事損失引当金	—	104,911
設備関係支払手形	—	1,004,273
その他	37,808	28,412
流動負債合計	40,525,521	46,099,143
固定負債		
リース債務	—	181,506
退職給付引当金	2,095,687	1,761,559
役員退職慰労引当金	304,495	232,405
特定事業損失引当金	—	420,000
債務保証等損失引当金	220,000	120,000
その他	—	33,600
固定負債合計	2,620,182	2,749,070
負債合計	43,145,704	48,848,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020,000	6,020,000
資本剰余金		
資本準備金	3,326,152	3,326,152
資本剰余金合計	3,326,152	3,326,152
利益剰余金		
利益準備金	470,769	470,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,422,052	2,290,614
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	442,266	1,030,179
利益剰余金合計	3,935,088	4,391,562
自己株式	△2,409	△2,712
株主資本合計	13,278,831	13,735,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,140	△25,464
繰延ヘッジ損益	△6,644	△1,007
評価・換算差額等合計	△54,785	△26,471
純資産合計	13,224,045	13,708,530
負債純資産合計	56,369,749	62,556,744

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	62,115,251	68,354,040
売上原価	54,102,476	59,346,873
売上総利益	8,012,775	9,007,166
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,481,593	1,576,101
賞与	595,366	691,300
退職給付費用	138,472	242,412
役員退職慰労引当金繰入額	81,835	77,515
福利厚生費	429,480	411,260
旅費及び交通費	426,423	425,492
減価償却費	249,907	272,730
見積設計費	1,316,813	1,382,671
貸倒引当金繰入額	7,450	12,037
その他	1,827,556	1,930,391
販売費及び一般管理費合計	6,554,898	7,021,913
営業利益	1,457,876	1,985,253
営業外収益		
受取利息	24,307	21,776
受取配当金	32,353	50,273
分析料収入	55,103	46,276
その他	24,684	35,986
営業外収益合計	136,448	154,313
営業外費用		
支払利息	68,536	69,147
固定資産除却損	29,582	35,108
その他	24,261	29,159
営業外費用合計	122,379	133,415
経常利益	1,471,945	2,006,151
特別利益		
関係会社株式売却益	403,000	—
特別利益合計	403,000	—
特別損失		
特定事業損失引当金繰入額	—	420,000
投資有価証券評価損	—	118,854
減損損失	87,224	114,035
固定資産処分損	—	43,022
関係会社事業整理損失	3,490,000	—
貸倒引当金繰入額	88,350	—
特別損失合計	3,665,574	695,912
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,790,629	1,310,239
法人税、住民税及び事業税	810,000	510,000
法人税等調整額	△1,797,435	21,408
法人税等合計	△987,435	531,408
当期純利益又は当期純損失(△)	△803,193	778,830

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,020,000	6,020,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,020,000	6,020,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,326,152	3,326,152
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,326,152	3,326,152
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	470,769	470,769
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,769	470,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,552,760	2,422,052
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△130,708	△131,438
当期変動額合計	△130,708	△131,438
当期末残高	2,422,052	2,290,614
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,437,107	442,266
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	130,708	131,438
剰余金の配当	△322,356	△322,356
当期純利益又は当期純損失(△)	△803,193	778,830
当期変動額合計	△994,841	587,912
当期末残高	442,266	1,030,179

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,060,637	3,935,088
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△322,356	△322,356
当期純利益又は当期純損失(△)	△803,193	778,830
当期変動額合計	△1,125,549	456,474
当期末残高	3,935,088	4,391,562
自己株式		
前期末残高	△2,409	△2,409
当期変動額		
自己株式の取得	—	△303
当期変動額合計	—	△303
当期末残高	△2,409	△2,712
株主資本合計		
前期末残高	14,404,380	13,278,831
当期変動額		
剰余金の配当	△322,356	△322,356
当期純利益又は当期純損失(△)	△803,193	778,830
自己株式の取得	—	△303
当期変動額合計	△1,125,549	456,171
当期末残高	13,278,831	13,735,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,846	△48,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,987	22,676
当期変動額合計	△86,987	22,676
当期末残高	△48,140	△25,464
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,802	△6,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,447	5,637
当期変動額合計	△11,447	5,637
当期末残高	△6,644	△1,007
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,648	△54,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,434	28,314
当期変動額合計	△98,434	28,314
当期末残高	△54,785	△26,471
純資産合計		
前期末残高	14,448,029	13,224,045
当期変動額		
剰余金の配当	△322,356	△322,356
当期純利益又は当期純損失（△）	△803,193	778,830
自己株式の取得	—	△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,434	28,314
当期変動額合計	△1,223,984	484,485
当期末残高	13,224,045	13,708,530

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品・・・総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

i) 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

(追加情報)

当社は、平成20年度の税制改正に伴い、機械装置を中心に実態に即した使用年数を基に資産区分が整理されるとともに、法定耐用年数が見直されたため、当期より当該規定による耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当期の減価償却費は47,058千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,931千円減少しております。

ii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができる請負工事について、損失見積額を計上しております。

②特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれることとなった、一部特定の納入済みリサイクル処理施設について、当該損失発生に備えるため、翌期以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ136,837千円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更が損益へ与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「前払年金費用」の金額は269,335千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債・純資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「設備関係支払手形」の金額は39,060千円であります。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年3月9日に公表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
環境装置関連事業	66,895,459	76,273,004	114.0%
化学・食品機械関連事業	11,023,219	9,374,979	85.0%
合計	77,918,679	85,647,983	109.9%

(注) 金額は販売価格で表示しております。

② 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
環境装置関連事業	66,568,057	48,557,392	72.9%
化学・食品機械関連事業	10,163,904	8,257,199	81.2%
小計	76,731,962	56,814,592	74.0%
消去	△7,940	△3,671	46.2%
合計	76,724,022	56,810,920	74.1%

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注残高		
	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	前年同期比 (%)
環境装置関連事業	87,542,914	58,877,956	67.3%
化学・食品機械関連事業	5,872,433	5,333,006	90.8%
小計	93,415,347	64,210,962	68.7%
消去	—	—	—
合計	93,415,347	64,210,962	68.7%

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額24,724,676千円は含めておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
環境装置関連事業	66,503,368	77,222,350	116.1%
化学・食品機械関連事業	11,029,374	8,796,626	79.8%
小計	77,532,743	86,018,977	110.9%
消去	△7,940	△3,671	46.2%
合計	77,524,803	86,015,305	111.0%

(注) 金額は販売価格で表示しております。